橘樸の中国軍閥論

山田辰雄

第一章　問題の所在
第二章　二つの前提―官僚社会論と国民革命論―
第三章　軍閥論
第四章　結語

第一章　問題の所在

本稿は、橘樸の中国国民革命論研究の一環である。筆者は、かつて本誌第五十六巻第三号（一九八三年三月）に「橘樸の中国国民革命論」と題する論稿を発表した。その論文の主要な関心は、一九二〇年代の中国国民革命における革命派諸勢力に対する橘の分析と期待、ならびにこの彼の期待と一九三〇年代における「方向転換」との関係を明らかにし、近代日本の知識人の思想的営為が日中関係と不可分に結びついていたことを示すことにあった。

橘樸は、一八八一年大分県臼杵町生まれ、一九四五年没、その生涯の大半を中国、特に満州（今日の東北）で過ごし、現代中国の分析とそれに基づいた日中関係に健筆をふるったジャーナリスト・思想家であった。橘は、早くから、一

部の現代中国および日中関係の研究者の間で注目されてきた。[1] 第二次世界大戦後一般に提示された橘のイメージは、「満州国」の思想的指導者のそれであった。例えば、判沢弘氏は、今日の評価とは異なり、当時「満州国」を通して五族協和を夢見た多くの理想主義者のいたことを指摘している。「そのなかにあって橘樸という人物は、思想家として、政論家として、もっとも高い次元において『満州国』と取り組み、奮闘し、倒れていった」[2]のである。

筆者の見解は、かかる橘樸の「満州国」への「方向転換」が直接彼の国民革命論と結びついており、さらにその背後には彼の中国の伝統社会に対する認識があった、ということである。筆者は、すでに前記の論文において、国民党を中心とした彼の国民革命論をとりあげたし、また家近亮子氏は彼の中国共産党批判を論じている。[3] 本稿は、かかる研究を踏まえて、一九二〇年代中国の政治構造の一部を構成していた軍閥に対する橘の見解を再構成することによって、われわれの中国国民革命研究の一助としようとするものである。

本章ではまず、橘樸の軍閥論に入る前に、中国の近代軍閥について論じておきたいと思う。波多野善大氏は、「軍閥は、要するに、武力を背景にした私的目的追求の集団、またはそれを代表する個人である」と定義している。同氏はまた、「軍隊の支配力をもつ軍人の集団が、軍事力を背景に国家の意志を左右したり、自らの欲求にしたがって自由に行動したりするようになることがある。これが軍閥である」とも言う。[4] 換言すれば、その特徴は、軍の政治への介入、国家権力に関連した公的利益ではなく、軍人の私的利益の追求にあったということである。エドワード・A・マッコード氏も、ほぼ同様の特徴を指摘している。つまり、軍閥的現象とは、「多くの個人的な軍事司令官が、自らの支配下にある軍事力を実際に用いるか、用いるという脅しによって独自の政治権力を行使する」[5]というのがそれである。

つぎの問題は、なぜ軍閥が発生するのかということである。波多野善大氏は、ヨーロッパ、日本との比較において、軍閥の発生と体制崩壊期を結びつけている。つまり、それは後漢末の「古代末期」と、唐帝国の解体期たる「中世国家の崩壊期」にあった。清末・民国期もまさにこのような時期に属していた。[6] 体制崩壊にともなう政治権力の弱体化

は、軍人の跋扈を許すことになった。

民国期に成立した政治権力は、一九一〇年代の袁世凱政権にせよ、一九二〇年代の国民党政権にせよ、全国的に統一された政治権力という観点に立つ限り、弱体なものであった。そこでは、政党や軍閥を含む政治集団が独自の支配領域と軍隊をもって闘争し、政治的対立を解決するための制度的枠組みと慣行が十分に発達していなかった。かかる情況において、政治闘争は個人とその軍事力に高度に依存していた。したがって、民国期の政治構造は軍事が政治に介入する十分な余地を与えていたのである。

以上の事実は、軍人がなぜ政治に介入するかを説明する一つの有力な根拠となる。マッコード氏は、この問題について、さらに相互に関連した以下の三つの要因を指摘している。第一は、「専門的技術と訓練、団結した階層的組織、あるいは民族主義的傾向」のような軍独自の性格が軍の政治への介入を誘うということである。第二は、「これらの体制にまつわる諸問題を、文民政府あるいは文民的制度が有効に処理できなかった」ときである。第三は、軍事指導者の「利己的な動機」である。[7] 同氏の注目すべき結論は、軍閥が単に軍人側の動機だけでなく、文民指導者も軍人を利用しようとする、いわば相互の動機によって生み出されたとしていることである。[8] かかる軍隊の政治への介入を判断する一つの規準として、筆者は文民支配の制度的、実質的保障の有無を指摘しておきたいと思う。

軍閥の定義についていま一つ重要な問題は、その社会的基盤である。多くの研究は軍閥と地主との結合を指摘している。例えば、ジェローム・チェン氏は、「一九一二年以後は軍人の勢力が増大し、行政機構は上から下まですべて軍人が紳士を指導する政治権力機関に変わった」と述べ、[9] 軍人と紳士(地主)との関係を詳細に分析している。ここで留意すべき点は、軍人の紳士に対する優位である。また、安徽派や奉天派の日本との関係、直隷派と英米との関係にみられるように、軍閥と帝国主義との結合は否定しえない事実である。この点に関して同じくチェン氏は、軍紳政権が「外国の中国支配の手先となるのに甘んじていたかどうかは、『意志』の問題であり、歴史のうえで『意志』を証

明するのは容易なことではない」として、張作霖の日本に対する抵抗を例にとりながら、「張が日本帝国主義の手先になるのを願わなかった」と断定している。[10] マッコード氏も、軍閥と帝国主義との結合を承認しつつも、その結合の仕方について、同様の見解を述べている。[11] 軍閥を論じるにあたり、この点を考慮に入れる必要がある。

最後に、軍閥と呼ばれる軍事指導者が自らを「軍閥」と称したことはないということである。したがって、軍閥の呼称には、対象となる軍隊の権力行使の正統性を否定する意味が含まれている。換言すれば、軍閥のとらえ方は民国期の政治権力の正統性に関連しているのである。特に本稿においては、革命過程にある国民革命期において、いかなる勢力を革命の正当な担い手と認識するかにかかわっているのである。したがって、橘樸の軍閥論は、国民革命の担い手と、その背後にある中国の政治・社会構造との関連において検討されなくてはならない。

第二章　二つの前提——官僚社会論と国民革命論——

橘樸の中国の政治・社会に対する見方の最大の特徴は、その官僚社会論にある。彼は中国分析の随所においてこの見解を展開しているが、ここでは主として、一九二六年の論文に依りつつ、それを再構成することにする。

橘樸は中国三千年の歴史を俯瞰して二度の社会革命があったという。「其の第一回は今から約二千年前に起こりその結果として封建制度が崩壊し、貴族支配の時代がこれに代った」。[12] 春秋・戦国の「乱世」を経て漢から唐に至る時代が専制君主の下での貴族支配の時代と見なされる。[13]「第二回目は千年前に起こりその結果貴族支配が破れて完全なる君主専制の政治が現れ、専制君主の手代として政治の執行に当った者が官僚である」。[14] 唐代中葉以後の「乱世」を経て、宋代に至り専制君主の下での官僚階級の支配が確立する。橘は、この官僚階級支配のなかに中国政治の特徴を見出している。「支那社会は先ず支配、被支配の二大階級に横断される。支配階級は即ち官僚階級で文武官僚及び郷紳を含む。

斯かる階級の存在は他の諸民族の社会史中にその類例を求めることの出来ないもので即ち支那民族に独特なる社会現象である」[15]。

橘樸が階級としての官僚を重視する根底には、中国社会に深く根をおろしたその永続性にあった。官僚は、科挙を通してひとたび採用されると、「朝廷からその特殊な地位と権力を保證された」。さらに、「現任官吏である間に蓄積するところの富」によって「宗法的家族制度」を維持することができたことが、「官僚階級なる一社会階級を構成し且つ維持せしむる最大の原因となったのである」[16]。

辛亥革命は、官僚階級の依って立つべき君主の権力を打倒したにもかかわらず、官僚階級の支配が生き残った、というのが橘樸の観察である。官僚階級は、「自身の特殊地位を維持し或は更に拡張する為に兵力(＝軍閥)を利用する事を考へた」。「今日の支那が大総統を始めとし県知事の末に至る迄武官若しくは其手代によって占められて居るのはこれが為である」。このように、「官僚階級の一部は軍閥となり他の一部は軍閥に頼りつつ蠢動する政客となって居るが、尚此の外に政治活動から離れて社会的及び経済的に隠然たる大勢力を擁する一団がある。彼等は所謂『郷紳』として全国の至る處に階級的存在を持続し、経済的には大地主であると同時に新舊企業の資本主でもある」[17]。国民革命はかかる意味での官僚階級論を打倒の対象としていたのである。

すでに筆者は橘樸の国民革命論について論じているので、本章においては軍閥をそのなかに位置づけるのに必要な限りにおいて国民革命に対する彼の見解を再構成しておくことにする。橘は、一九二三年以来度々、国民革命が官僚階級に反対する諸階級の統一戦線からなる「ブルジョア」革命であると主張していた。ブルジョアとプロレタリアが「支那に於ける眞正の生産階級……であって、それが支配階級たる官僚階級と対立し、支那民族なる全体社会を二大陣営に分けて居るものである。被支配階級たる生産階級はプチブルジオアとプロレタリアとの二階級に分れ相互に対抗する階級意識を持っては居るが、然し支配階級の圧迫が余りに強い為に、欧羅巴に見るが如き労資間の截然たる階

級的関係を発生し得」[18]ないのである。ここで注目すべきは、最大の敵である官僚階級の前で、労資間の階級対立が調和的にとらえられていることである。橘は別の論文において、「無産者」として労働者、農民を、「小資産者」として「商工業者」、「農企業者」をあげている。[19]

橘樸のかかる国民革命論のなかで特筆すべきは、革命における小ブルジョアージーの役割を高く評価していることである。国民党一全大会宣言で批判された商人政府派を評価し、彼はつぎのように述べている。「民衆と云ふ言葉の中には少なくとも支那の現状に於いて商人を含んで居る。商人は支那の民衆の中で一番悧巧であり、実力を有し、且つ一種の強靭性を有って居る。又其人数に於いても農民に次ぎ恐らく労働者に越えて居る」。「今日の支那に於いて其の民衆を代表して支配者に対し有効な戦ひを挑み得るのは先ず第一に商人社会でなくてはならぬ」。[20]彼はまた別の機会に、「今日の支配階級なる官僚階級に替わって将来の支那民族の運命を担任し得るものは、経済的にも政治的にも多分プチ・ブルジョアの一階級であろう」とも述べていた。[21]

いま一つ検討しなくてはならないのは、橘樸が帝国主義を国民革命の対象としてとらえていることである。しかし、彼が革命の対象としての官僚階級にしばしば言及しているのにくらべると、帝国主義への言及は少なく、理論的曖昧さを残している。帝国主義の政治、経済、軍事面での侵略の事実を指摘したのち、彼はさらに帝国主義と軍閥との結びつきに言及する。つまり、「軍閥はこの(帝国主義との)対外関係を利用して、屢々彼等の軍備及び財政を補ふことが出来た。実際初期の軍閥首領たる李鴻章以来最近の張作霖に至る迄、殆ど総ての大軍閥勢力は一又は二以上の帝国主義勢力と提携して其大を致し、国民を疲弊せしむると同時に国運を危殆に陥れることを顧みなかった」。「従て帝国主義者を革命客体とする場合には、官僚階級も亦地主及び資本主たる立場に於いて、有ゆる庶民階級と共に革命主体の仲間入りをすることになる」。なぜなら、官僚階級の一部たる「地主兼資本主」は、「結局軍閥によりて破壊される国民経済凋落の影響を受けざるを得ない」からである。[22]ここでは反帝国主義・反軍閥の革命が説かれているが、橘が

本来官僚階級のなかに一括していた軍閥と「地主兼資本主」との結合関係が後者の反帝国主義と画然と分離されるものかどうか、必ずしも明らかでない。かかる国民革命の構造は、橘の革命諸派の評価のなかに投影される。

橘樸の国民革命論の出発点には、孫文ならびに孫文思想があった。彼は孫文の思想を解釈するにあたり、階級調和的観点から中共と一線を画することを意図した。その特徴は、反帝国主義の曖昧さ、県自治の重視、村落における伝統的支配体制の温存、階級的利害の調和のなかに現れている。かかる姿勢は、国民革命を反官僚諸階級の統一戦線と規定する彼の立場に対応するものであった。橘は、五・三〇運動から北伐の過程で抬頭した大衆運動の個々の局面において、プロレタリアートないしはブルジョアジーの主導的役割を承認した。その反面、彼は運動を経済闘争に限定しようとする右派の労働運動、ならびに中共指導下の労農運動の急進化にも反対した。かかる観点から、橘は孫文思想の後継者として、武漢政府・国民党左派のなかに国民革命の正統な担い手を見出していたのである。

橘樸は、蔣介石による北伐の完成を中国における資本家階級の勝利として評価した。彼の展望において、ブルジョアジー主導の局面は過渡的性格をもつにすぎず、将来は労働者を中心とした統一戦線への移行が想定されていたのである。しかし、北伐の勝利は帝国主義と軍閥との妥協によってもたらされたものであったがゆえに、蔣介石指導下の国民党の保守化は不可避であった。この時点において橘は、依然として国民党右派と中共を斥け、国民党左派・改組派が国民革命を担っていくことに期待をかけていたのである。しかし、ひき続く左派の弱点は、強力な大衆組織と軍事力を欠いていたことであった。かかる状況において、橘がとりえた現実的な選択は、蔣介石の国民党と国民党左派・改組派が合作して、国民革命を達成することであった。しかし、一九二九年に始まる反蔣戦争はかかる合作を不可能にした。かくして、国民革命に賭けるべき対象を失った橘は、満州事変の勃発とともに、中国の将来を満州国に託すべく「方向転換」していったのである。(23)

第三章　軍閥論

一　定義

すでに前章で橘樸の中国政治・社会論と国民革命論を検討する過程で彼の軍閥の位置づけを示唆しておいたが、軍閥論を明らかにするにあたり、ここに改めて彼の軍閥に対する定義から始めたいと思う。

橘樸はしばしば軍閥に言及しているが、「軍閥とは、軍人が本来の職権の範囲を超え、その握有する軍事勢力を背景として政権に関与し、又これを壟断する場合、この軍人を中心とする政治軍事的機構に対する名称である」[24]と定義している。かかる軍人の政治への関与は、公的国家権力の崩壊、したがって軍に対する文民支配の停止を意味するものであった。「一私人の手で編成され、訓練され、而して給養される軍隊が、彼の私兵となることは、中央政権の衰微し又は消滅した国家において、避け難い現象」[25]であった。ここにおいて、軍閥とは、政治権力の崩壊過程においてそれに代って現れた私的軍隊が政治過程において優位を占める、そのような軍隊であることが確認される。それは、第一章で検討した軍閥の定義に基本的に合致するものである。しかし、かかる橘の背後には彼独自の中国観があった。

橘樸は政権の崩壊過程を「乱世」と呼ぶ。乱世そのものの定義は必ずしも明確ではないが、要するにそれは、政権崩壊過程における長期にわたる「絶間なき内乱状態」を指す。しかもそれは近代中国に特有の現象ではなく、中国の過去の歴史にさかのぼる。第一期乱世は春秋・戦国時代であり、第二期は漢末から隋の統一まで、第三期は唐の中葉から宋の統一までである。かかる背景のなかで、太平天国から橘が身を置く一九二〇年代の国民革命までが第四期の乱世として設定される[26]。

太平天国の鎮圧を通して、清朝における政治権力と軍事権力は、実質的には、地方の軍隊を基盤として抬頭してきた曽国藩、李鴻章らの漢人官僚の支配に帰した。ここにおいて軍事権力が政治権力に優位を占めるにいたった。換言

すれば、「文官本位のビューロクラシーが一変して武官本位のビューロクラシーとなった」のである。[27] 橘によれば軍閥が官僚階級の一部を構成するものであるから、第四期乱世における軍閥の起源を太平天国鎮圧過程に求めることになる。かかる文脈において、辛亥革命は清朝の「名義」上の存在を奪ったにすぎず、軍閥の支配する第四期乱世は国民革命期まで引き継がれるのである。[28]

公的国家権力の崩壊過程から生まれる軍閥は私的性格を有することになる。「支那軍隊の組織は親分子分の関係を持ってつながれている。これが日本の『忠君』と同じように有力に支那の将卒の心理に働く所の『軍隊精神』であった。[29]

軍閥の軍隊の私的性格を判定するいま一つの規準として、筆者は文民支配の制度的、ならびに実際上の保障が重要であると考える。その場合、文民支配の前提たる政治権力の正統性も問われなくてはならない。橘樸は一九二七年一一月の段階で、「軍閥化予防の方法」として国民革命軍の政治部と党代表制度に言及している。つまり、国民革命軍総司令部内に設けられた国民党中央執行委員会指導下の政治部と、国民革命軍の各軍団以下に設けられた党代表制度は、軍に対する党の指導権を確保するための装置であった。しかし、「党の権威が傾いて、その中心勢力が一たび軍人の手に落ちたら、如何に周到なる制度を設けたところで、党全体の右傾か、然らざれば党の分裂を防止することは望まれないのである。この断定は、少なくも軍閥時代のシナにおいて動かし難い真理である」。[30] かくして橘は、一九二七年の国民党の分裂によってひきおこされた党＝政治権力の正統性の欠如の前提に立って、文民支配の制度の実質上の機能を否定したのである。

軍閥の定義についてつぎに問題とすべきは、その社会的基盤の問題である。前章の橘樸の官僚社会論において、軍閥が政権崩壊期にあって文官に代って、あるいはそれと結合して登場した、支配階級としての官僚階級を構成するものであることを示しておいた。ジェローム・チェン氏は軍閥の支配における郷紳との結合を強調したが、橘もこの点

に言及している。「農村における郷紳の存在は、今日では主として軍閥の支持によると言ふことが出来る。又軍閥の側から言へば、彼等の財源は縄張内の民衆に対する搾取から出て来るものであり、現在の如き容易にして豊富なる搾取は、郷紳あって始めて可能である」[31]。しかしその反面、軍閥の過大な略奪に対し、「官僚階級に属する郷紳たちが地主としての経済的利益を擁護する必要から、同一階級に属する軍閥に対して戈を執って立ち上がったのが取りもなほさず郷団運動である」[32]。かくして、軍閥による過度の搾取が支配者としての官僚階級の分裂をもたらすということが、橘の軍閥論の根底にあった。

軍閥と資本家との関係についても、同様の見解が見出される。「官僚階級は商人の手を通じて彼等の資本の勢力の下に全国の産業を支配して居る」[33]。しかし、「資本家たる郷紳の利益は軍閥の搾取に対して衝突を起」し、「都市の自衛手段として商団なる武装団体」が生まれたのである[34]。当然のことながら、橘は反軍閥の立場から郷団と商団の支持者であった。

橘樸が軍閥の社会的基盤として重視していたもう一つの集団は土匪であった。彼は山東省の例をとりながら、軍閥が土匪を生み出す過程を明らかにしている。つまり、「軍閥が何かの機会で没落するとその部下たる兵卒の一部は叩き散らされ命からがら郷里に帰って来る。これが土匪団に対す(る)勢力の臨時的大供給者となるのである」[35]。それと同時に軍閥は土匪を利用した。「各軍閥がその兵力を充実する為に屢々土匪を利用する事実であり、土匪団の首領は軍閥に招撫されて将校の列に加へられることを、此上もない利益であり名誉であると心得て居る」[36]のである。以上の軍閥の諸特徴をふまえて、橘の個々の軍閥に対する評価を検討することにする。

二　旧軍閥と新軍閥

一九二〇年代の橘樸の軍閥にかんする論評を通読して気づくことは、彼が一九二七年を境として、それ以前の時期

には北洋軍閥係の軍事集団に対して軍閥という用語を用いていたのに対し、それ以後の時期には新軍閥と旧軍閥、国民党軍閥等の呼称を用いるようになったことである。このことは、一九二七年の国共合作の崩壊、国民党の分裂、それにともなう国民革命の変質を反映したものであった。

新旧の軍閥と国民党軍閥の概念は同じではない。国民党軍閥は新旧軍閥を含むが、北洋軍閥を含まない。ここでは、あらゆる軍閥勢力を含めるために旧軍閥と新軍閥の区別を用いることにする。橘樸は旧軍閥の特徴として以下の四点を指摘する。(一)「特定の地域的地盤」をもっていること、(二)「家族関係及び家族道徳を擬制した人事関係」をもっていること、(三)社会・経済的基礎が郷紳と農業にあること、(四)地理的には全国的に存在していることがそれである。それとの対比において、新軍閥の特徴は、旧軍閥の特徴の(一)と(二)のうちいずれか一つを欠き、社会・経済的基盤は「資産階級」と商工業にあり、地理的には「商工業及び金融業の相当発達した地方」に存在していた。(37)

橘樸は、明らかに旧軍閥の主要勢力としては北洋軍閥、とくに張作霖の軍隊を想定しており、それに対する新軍閥の主体は蔣介石指導下の国民党にあった。前記の論文が発表されたのは、北伐の完成を目前にひかえた一九二八年五月のことであった。すでにこの時点で彼は国民党を軍閥と断定しており、「国民党軍閥」という呼称を用いていた。国民党軍閥内部の分類の基準は、彼の国民革命に対する態度と同じく、孫文主義の解釈によるものであった。第一種は、「孫文主義に対し略ぼ正しい理解を持つ」軍隊である。この範疇に属するものとして、武漢政府時代に国民党左派に近い立場をとった張発奎、薛岳、程潜の軍隊があげられている。彼らは「最早軍閥的性質を解脱したか然らざるも其臭気の希薄なもので」あり、したがって、新旧軍閥の範囲から除外して考えることができる。第二種は「孫文主義の右翼的解釈……が軍隊に適用されると必然的に軍閥化すると言ふのでは決してない」が、今日までの事実は(本文が発表されたのは一九二七年一二月である——筆者注)五箇月間の蔣介石氏が例示した如く、不幸にも右翼思想が其内部から軍閥の発生を防止し得ないものなることを明らかにした」。第三種は「国民党旗を単なるカモフラージュとして利用

するもので」、国民党軍閥中の旧軍閥に属する。この範疇に入るものとして、唐生智、馮玉祥、広西派(李宗仁、白崇禧)があげられている。[38] さらに第三種の軍閥に属するものとして、山西省の閻錫山、東三省の中小軍閥、山東省の陳調元の名前が列挙されている。[39] したがって、旧軍閥のなかには、かかる国民党系軍閥と北洋系軍閥とが含まれることになる。橘は、「国民党軍閥も、個人的野心の塊であることにおいて、何も纏はない赤裸々の北方軍閥と何の選ぶところはない」[40]と各種軍閥を一括しつつも、それぞれの軍閥について論評するのである。

橘樸にとって、旧軍閥中の北洋軍閥系の最大の者は奉天派の張作霖であった。橘が軍閥について本格的な論評を始めた一九二〇年代中半以降には、すでに直隷派は没落しており、張作霖が北洋系旧軍閥の最大の人物として存在していた。さらに、橘の主要な活動地域が張の支配地域である東北と華北にあり、しかも張は日本と深い関係をもっていた。かかる理由から、張作霖に焦点があてられることになったのである。張は、「現時(一九二六年)の最大フィギュア」の一人であり、「最も保守的な勢力」[41]であった。

橘樸は、旧軍閥の一般的特徴である軍隊内の人的関係、つまり「家族制度と郷党生活との二つの普遍的慣習が交わり合って自然に発生した……親分子分乃至兄弟関係」、あるいは地縁血縁関係を張作霖にもあてはめようとしている。[42] 地縁についてみれば、「開けない地方が開けた地方よりも永く軍閥の運命をつなぐに適」しており、張作霖の支配する東三省もそのような地方の一つであった。[43]

橘樸は、張作霖の軍閥としての性格を「消極的」「内容変化」においてとらえようとしている。張作霖の「内容変化は、昨年十一月張作霖が危機に面した際に(一九二五年一一月の郭松齢の叛乱を指す——筆者注)己むを得ず発表した政策変更の約束手形に過ぎず、それが果たして何の程度に彼の手で実現されるかは未だ全くの未知数である」。それは、「旧部下なる郭松齢の威圧に悶へつつ、その『面子』を放擲して従来の政策の誤って居た事を自白し、将来は所謂保境安民の消極的政策に立ち返」ったことであった。[44] 保境安民は、軍事的に窮地に陥った張作霖の自衛策であり、橘はそ

のなかに軍閥戦争終結の契機を見出していなかったという意味において「消極的」変化であった。橘はむしろ郭松齢の叛乱のなかに軍閥衰退の契機を見出していたのである。[45]

つぎに橘樸は、軍閥としての張作霖を民衆との利害対立においてとらえている。後述するように、橘の軍閥論の特徴の一つは、軍閥の分解過程における民衆の役割を重視したことであった。それは、いうまでもなく、民衆と軍閥との利害対立に由来する。早くも一九二三年の段階で橘は、張作霖の民衆圧迫をつぎのように述べている。「奉天省に限らず吉林省にしても黒龍(江)省にしてもまだ民衆運動が起らず武力の一点張りで天下太平に見えて居るが併しそれは皮相の観である。張作霖及びその軍隊の暴虐と誅求とに対する民衆の怨みは可成り深いもので、たった一人の商人か農夫に聞いてもその排張的感情は直ぐ判る」と。かかる観点から、彼は反張作霖のために奉天の日本商業会議所と奉天総商会との協力をすすめていた。[46]

橘樸にとって、張作霖と日本との結びつきは自明のことであった。すでに示唆されているように、彼はこの関係に批判的であった。例えば、橘は日本人発行の漢字紙、『盛京時報』が張作霖批判を書いて弾圧されたことに対し、奉天総領事館がそれを擁護しなかったことを批判していた。[47]さらに北伐進展中の一九二七年初めに、彼は張作霖没落の可能性を見てとり、日本政府の肩入れを批判した。「唯この際日本の朝野にお願ひしたいことは、目の子算用から弾き出した小利害に拘泥して火中に栗を捨ひつつある男などに(と?)心中……することは最早断然あきらめて貰ひたいことである。張(作霖)を助けなければ支那が『赤化』するではないかと反対する向も案外多い様であるが、私は今更赤化、不赤化の愚論を戦はす気にならない。たとひ赤化であるとした所で結局は対岸の火事である」[48]、というのがそれである。国民党とともに中共も国民革命に参加しうるという考え方から、橘は反共を理由に中国の内政へ日本が介入することに批判的であったのである。

橘樸の分類によると、旧軍閥のなかに国民党軍閥の一部が含まれていた。そもそも、国民党軍閥なる呼称が用いら

れ始めたのは、一九二七年後半以後のことであった。それは、一九二七年四月から七月にかけての国民党の反共化に起因するものであった。つまり、国民党の反共化は、橘にとって、反官僚階級の諸階級の統一戦線たる国民革命の分裂を意味した。その過程で主導権を握ったのは、蔣介石をはじめとする国民党の軍人であった。したがって、この反共政権において政治権力と軍事権力が癒着することになった。それは明らかに橘が期待した中国革命からの逸脱であった。その意味で、かかる国民党の軍人は軍閥であった。しかし、国民党の軍人のなかには、蔣介石のように、党の軍隊のなかから抬頭してきた指導者もおれば、馮玉祥のように、自らの軍隊を率いて党に参加した指導者もいた。したがって、軍人の政治への介入の動機も一様ではなかった。軍事力の行使が、自らの権力を保持しようとする私的利害関係に動機づけられていたことは否定しえない事実である。しかし、軍事力行使の動機づけとして、政治的対立を解決するための共通の制度的枠組を欠く状況において軍事力への依存が高まるという構造的要因のあったことも確かである。さらに、軍閥の性格づけにかんして、動機づけに加えて、その社会的基盤、経歴が重要な要素であった。かくして、国民党軍閥のなかでも新旧の区別が生じるのである。

橘樸が国民党系旧軍閥としてもっとも注目したのは馮玉祥であった。早くも国民革命軍の北伐出発前の一九二六年二月の段階において、彼は馮玉祥を張作霖と対比しつつ、「軍閥中の最も進歩した勢力」と評している。馮の「立場は、最早や有ゆる支那軍閥の共同戦線から脱退し寧ろ反軍閥的戦線に鞍替えして了ったの如く見える」。彼の「左手は反軍閥戦線の右翼にある国民党右派系の陣営に触れて居」たのである(49)。しかし、ここでは馮玉祥がいかなる意味において、つまり、イデオロギーの面で、あるいは政治行動の面において、あるいはその両面において、国民党右派に共通する点があったのか明確ではない。

それでは、橘樸は馮玉祥が軍閥中の左翼たる根拠をどこに見出していたのであろうか。第一に橘は、馮玉祥の軍隊のなかに現れた、五四運動のなかで学生達によって主張された民主主義思想の影響に注目していることである。「軍隊

の内部からデモクラシー思想に対する模倣作用が起こって来た……。馮玉祥は軍隊内部に行はれ出した模倣作用の先頭に立」っていたのである。[50]

第二の根拠は、孫文思想の「左翼的」解釈であった。すでに言及したように、橘樸は自らの理解する孫文思想を基準にして国民革命を評価していた。馮玉祥が孫文思想のなかに見出したものは、「理論としては『民主主義』及びそれの左翼的解釈であり、方法としては、孫文が晩年に示した急進的態度、及び彼の死後第二期国民党全国代表大会（一九二六年一月）、国民党中央及び地方党部聯席会議（同年一〇月）、及び第三次国民党中央執行委員会全体会議（一九二七年三月）の決定した左翼的指標である」。かかる立場の根底には、「シナ無産者の要求を彼自身の要求として居た」[51]という評価があった。

橘樸は、かかる馮玉祥の大衆重視の態度にもかかわらず、軍閥的側面に対する警戒心を保持し続けた。馮玉祥は、「疑いもなく、一つの軍閥的勢力の執念深き把持者である」[52]。それは、「孫文主義的」「保護色」をまとった軍隊であった。[53]橘はかかる評価の根拠として、民衆重視と軍閥としての社会的基盤との矛盾を指摘する。「彼は民衆を擁護しその要求を実現させる為の武力を主張する」。しかし、このことは「彼の軍閥的勢力の財政的根拠を自ら破壊する恐れがある」[54]。つまり武力の確保が農村社会の疲弊を招くのである。

さらに橘樸は、馮玉祥の民衆重視の立場を、馮の階級的立場と結びつけ、「水滸伝式」無産者に由来すると説く。そこでは、通常とりあげられる馮におけるキリスト教の影響は背後に追いやられる。「今水滸伝の記事に根拠して、梁山泊土匪団の敵と味方とを別けて見ると、敵は官僚階級及びこれと結託する中産上層者、官僚の手先たる下級官吏及び土豪であり、味方は無産者、有徳又は不幸なる中産階級、中下級軍人などである」。橘はかかる無産者を「水滸伝式」無産者と呼び、馮の家庭環境と兵士としての経験をそれに結びつけるのである。[55]ここにおける民衆は、近代社会の産物であるというよりも、伝統的社会のなかで抑圧された人々であった。橘は、かかる「水滸伝式」無産者を彼

の中国革命の構図における反官僚的勢力と認めつつ、その動揺性に対しては一抹の不安を拭い去ることができなかった。このことは、『水滸伝』において、梁山泊の土匪団が最後に朝廷に帰順した挿話をもって語られている。(56) かくして、橘において、馮玉祥は孫文思想の「左翼的」解釈、民衆重視において張作霖のような北洋系軍閥とは区別されたが、民衆的基盤の伝統的性格ゆえに、依然として旧軍閥の範疇に属していたのである。

唐生智も、馮玉祥と同じく、国民党内の「シナ固有の軍閥」であった。周知のように、唐生智は一九二七年の武漢国民政府を支えた湖南省を基盤とする軍人であった。橘樸が唐生智を軍閥と断定する契機が彼の国民革命論との関係で注目すべきである。橘は、一九二七年五月以降武漢政府の版図において唐生智麾下の夏斗寅、許克祥、何鍵らの反共化を契機として、「武漢国民党及び国民政府の軍閥化」が起ったと断定する。ここでいう「軍閥化」とは、これらの軍隊による労農運動、中共の弾圧を意味した。国民革命を反官僚的諸階級の統一戦線ととらえる橘にとって、その一翼を担う労働者、農民、中共の弾圧は革命からの逸脱であった。かくして、革命を否定する軍の介入は軍閥的現象としてとらえられたのである。かかる唐生智の反共化は、その軍閥的基盤との関連において説明される。つまり、その要因として、(一)「自身の家族及び財産の不安」、(二)「郷紳の没落及び民衆勢力の勃興に伴ふ彼等の政治及び財政的基礎の崩潰に対する懸念」、(三)「交通の杜絶竝に財政の涸渇による武漢政府勢力の衰微」が指摘されている。(57) それらは、軍閥特有の、家族的、郷紳的社会の背景を示していたのである。したがって、唐生智は、国民党の軍隊のなかにあってかつて武漢政府を支持した点で張作霖と異なっていたが、民衆の弾圧とその社会的基盤において旧軍閥の範疇に属していたのである。

李宗仁、白崇禧の広西派も国民党内にあって「旧式軍閥を代表」し、「国民党軍閥の中で、その実力及び地盤の大きさから見て、特に傑出して」いた。橘樸は、董顕光の報告に依りつつ、その「分治合作」の主張をとりあげ、そこに軍閥としての性格を見出している。つまり、広西派の主張するところは、全国統一達成以前において南京国民政府を

中心としつつも、全国を武漢、広東、順直の三つの政治分会の区域に分け、自らは武漢地区を担当するというものであった。橘は、かかる主張を「唯軍閥割拠合理化の浅薄な手段に過ぎず」と批判したのである。さらに、橘は具体的に広西派の社会的基盤を分析したわけではないが、その軍閥としての一般的特徴として、「地域的基盤」、家族・宗族的紐帯、農業生産と郷紳階級への依存などを指摘していた。[58] これはまさに旧軍閥の特徴であり、国民党内にとどまっていたという意味においてのみ、張作霖と異なっていたのである。

橘樸の提示した唯一の新軍閥は、蔣介石であった。彼は蔣介石を『寧波ナポレオン』と呼ぶことを支持した。この呼称は、「百三十年前フランスの新興資産階級の基盤の上に軍事独裁権を打ち立てたナポレオン一世と、一九二七年四月以降の蔣氏の立場とが、規模の大小こそあれ、その社会経済的性質において共通点の多いことを諧謔的に示したもの」であった。かくして、蔣介石の政権は、「資本家階級を背景とする軍事首領の独裁的権力であるから、その本質において軍閥以外の何物でもな」かった。さらに、一九二八年八月以降はその地主的基盤ゆえに、蔣介石は「ナポレオン的軍閥であると同時に、袁世凱的軍閥でもあ」った。[59] かくして橘は、ブルジョア的基盤のなかに蔣介石の新軍閥たる根拠を見出すのである。

かかる新軍閥としての蔣介石の性格づけにかんして、いくつかの問題が検討されなくてはならない。第一は軍閥化の契機である。橘樸がはじめて蔣介石を軍閥と断定したのは、一九二七年一〇月においてであった。[60] このことは、蔣の反共化と関連していた。「蔣介石氏が南京政府を組織した（一九二七年四月――筆者注）後の彼の政権は、疑いもなく軍閥的のものであった」。その出発点を橘は一九二六年の中山艦事件と「党務整理」に求めている。[61]

それでは、なぜ蔣介石が軍閥と規定されるのであろうか。その根底には孫文思想の展開としての橘樸の国民革命論があった。橘によれば、「正統派の孫文主義」において、「国民党はシナ国民中の最多数を占むる無産者を基礎とするところの政党であ」る。しかるに、蔣介石は「党及び政府の存在発展の基盤を、組織された民衆勢力の上に置くこと

を忘れて、専ら軍隊又は軍事行動に頼ろうとした」[62]。このように国民革命からの逸脱が軍事力を通して行われたところに蔣介石の軍閥的性格があった。

すでに指摘したように、蔣介石はそのブルジョア的社会基盤において旧軍閥と異なっていた。このことは、彼の軍隊の組織原理にも反映していた。旧軍閥の組織原理として血縁、地縁が重要であった。血縁のなかには家族制度を基礎とした親分子分関係、兄弟分関係が含まれており、その延長線上に師弟関係があった。また、地縁には「各軍閥がその私有軍隊を養ふ為に、兵力を以て設定維持するところの排他的財政地域」として「地盤」が含まれていた。しかるに、橘樸によると、蔣介石の直属軍内ではこれら血縁、地縁関係は薄く、師弟関係が比較的強かった。その意味で、「蔣氏の直属軍隊がその私軍でなかったことは認めるが、併し制限された意味での中世紀的人事関係の存在を見逃すことは出来ない」のである[63]。

新軍閥としての性格は、蔣介石の政策のなかにも見出すことができる。橘樸自身はこの点について批判的であるが、蔣介石は「北伐が国民革命の惟一前提であること、及び彼が総司令として北伐行動を統帥することは、実に孫文の意思であると確信して居たようである」と述べている[64]。一九二九年一月に始まる国民革命軍の編遣は蔣介石の中国統一の意思の延長線上にあった。つまりそれは、一九二八年六月の北伐完成に至る過程で膨張した国民革命軍の縮小と再編を目指すものであった。橘樸は、「南京政府の重要政策たる編遣事業は、蔣系軍閥の武力的統一方法であると見るよりも、資本家的民主主義革命達成を目標とする資本家的統一方法であると見る方が妥当であろう。これは確かに軍閥戦争の循環性を打ち切る為、シナとしては新しい方法である」と述べ[65]、それを積極的に評価していた。ここにおいても、蔣介石の政策は旧軍閥とは異なっていたのである。かくして蔣介石の「南京政権は資本家、軍閥及郷紳の聯合政権であ」って、大衆を排除したところに軍閥的性格を残していたのである[66]。

三　軍閥戦争の終結

橘樸の軍閥論のなかで最後に残された問題は、軍閥の消滅と軍閥戦争の終結であった。第二章で展開したように、橘の官僚社会論において、官僚階級の一部である軍閥は近代において没落の運命にあった。そして、反官僚階級の諸階級の統一戦線としての国民革命はまさに軍閥打倒を目指したものであった。

橘樸は、現在「軍閥時代の末期に近づきつつある」という認識を随所で示している。[67] 軍閥消滅の過程は、相互に関連したいくつかの要因によって促進される。第一の要因は「分解作用」である。その例として、一九二四年一〇月の直隷派内の馮玉祥のクーデター、一九二五年一一月の奉天派内の郭松齢の叛乱がとりあげられている。[68] かかる軍閥の離合集散は、常に生存のために武力と地盤の拡大を求める軍閥の行動様式から必然的に導き出されたといえる。つまり、「一軍閥が或程度迄膨張すると、その内部に支那人の所謂地盤即ち軍事政治的縄張りを持った数個の副軍閥が出来る」。[69] かくして、軍閥の強大化はその弱体化要因を内包していたということになる。軍閥消滅の第二の要因は、「長期に亙った軍閥の際限なき農村搾取が、自身の手で彼等の財源を遂に汲盡して仕舞」うということである。第三の要因としては、軍閥の圧政に対する民衆の抬頭が指摘されている。[70]

以上の三つの要因のなかで、橘樸が特に注目しているのは、軍閥支配の崩壊過程における民衆運動の役割である。この問題は、主として一九二九～一九三〇年の反蔣戦争時期における軍閥戦争終結の問題として提起された。

橘樸は、北伐が進行する一九二七年一月の段階で、北方の張作霖政権の「人気」の欠如を指摘し、政権の危機を説いていた。軍事作戦を支える「人気」とは、「軍隊の為に農民や学生や労働者が偵察、道案内等の任務を自発的に提供すること」、地方の人民が兵站や輸送のような「後方警備」の支援をすることを意味した。[71] このことは、逆の面から見れば、張作霖という軍閥の解体過程における民衆勢力の重要性を意味しているのである。

以上の観点から、橘樸は、改組派時代の汪精衛の立場に共感を示している。彼の理解するところによれば、「汪氏は、

軍隊外の民衆を刺激して、軍閥の生命たる物質及び兵卒の供給を絶たしめ、軍隊内の民衆即ち兵卒及び下級将校を刺激して、一面には軍閥に対する『労働運動』を起さしめ、同時に軍閥戦争に従事することを拒絶せしむべしと主張する」[72]。しかも、「汪氏等即ち左翼国民党の立場から、軍閥戦争を終結する運動を起す場合に、所謂武装同志が第一の手がかりとなることは申すまでもあるまいが、併し成功的に彼等を活動させる為には、必ず先づその背景たる民主勢力を培養して置かねばならぬ」のである[73]。ここで、汪精衛における、軍閥勢力の瓦解をもたらす力としての民衆の重要性、ならびに軍閥と闘う軍事力を支える民衆の重要性が確認された。それはまた、橘の立場でもあった。

橘樸は、早くから反軍閥闘争における民衆勢力のなかでも小ブルジョアジーの役割を重視していた。例えば、すでに引用したところではあるが、一九二三年五月に彼は、張作霖の民衆運動抑圧に対し在奉天日本商業会議所と奉天総商会との協力を説き[74]、また軍閥倒壊後の中国を担う勢力として「商人団体」への期待を表明し、労働者、学生と「関係列国の資本家及び政権」をその「援助者」としていたのである[75]。

かかる橘樸の小資産階級に対する高い評価は一九二〇年代後半にまでひき継がれる。それは、蔣介石と中共とに対立する国民党改組派の立場と軌を一にするものであった[76]。「蔣系軍閥は、自身の武力と新興資本家階級の財力とに訴へて所謂編遣事業を遂行し、これによりて根強い軍閥戦争の時代を打切らうとし、既にこの困難なる道程の五六合目まで辿り着いて居る」[77]。但しここまで述べつつも、橘は蔣介石による軍閥戦争終結に疑問を提する。その根底には、先に言及したように、蔣介石による全国統一が新興ブルジョアジーと地主に支持されて達成されたという認識があった。「若し新興資本家階級の力が、彼等の負はされた歴史的使命たる軍閥戦争終結の任務を果し得ないならば、これに代るものは小資産階級即ちそれを代表する左翼国民党でなくてはならぬのだが、彼等の活躍する機会は、……未だ熟して居るとは言へない」のである[78]。かくして橘は、軍閥戦争終結に果す小ブルジョアジーの役割に期待しつつも、それが単独でこの課題を果たすためには十分な力量を保有していないことを認めていることになる。それ「故に資本家

階級及び中間派をして、その歴史的任務、殊に軍閥戦争終結の任務を比較的安全且つ確実に遂行させる為には、今日までの同盟者たる右翼即ち地主派と手を切って、小資産階級及び左派と結附くことが適当であらうと考へられる」[79]。つまり橘は、ここでブルジョアジーと小ブルジョアジー、あるいは蔣介石と左派国民党（改組派）との結合による軍閥戦争の終結を説いているのである。彼は反軍閥闘争における中共の役割を否定しなかった。左派国民党に比較して、「共産党の側には（軍閥と闘うための……筆者注）多くの戦術が用意されてある。但しシナでは共産党が軍閥掃蕩の現実的勢力として檜舞台に現れるほど、国内の客観的条件が成熟して居ない」[80]。かくして軍閥戦争終結のための勢力は、蔣介石、改組派、中共との統一戦線からなっていたのである。それは、反官僚階級的諸階級の統一戦線からなる橘の国民革命論の一環であった。

第四章　結　語

筆者は本稿で以下のことを明らかにした。

本稿は、橘樸の中国国民革命論の一環である。そもそも軍閥なる概念は曖昧さを含んでいる。それは、弱体な国家権力の下で、軍人が私的利益を追求するために政治へ介入する現象を指す、とひとまず定義づけておく。しかし、何が私的利益なのか、曖昧さが残る。この曖昧さは、論者の分析対象に対する姿勢、換言すれば、国民革命の文脈においては、その革命とのかかわりあいに対する評価に関連している。したがって、橘の軍閥観は彼の広い中国革命観の枠組みのなかで検討されなくてはならない。

橘樸の中国革命観は二つの主要名要素からなっている。官僚社会論と国民革命論がそれである。彼は、宗代以後中華民国に至る時期を官僚階級支配の時代と見なす。官僚階級のなかには、官僚、軍閥、郷紳・地主が含まれる。かか

る状況のなかで発生する国民革命は、ブルジョアジー、小ブルジョアジー、知識人、労働者、農民の統一戦線からなる。橘の見方の特徴は、反官僚階級的統一戦線のなかで労働者と資本家との階級的対立を否定していることであった。ここに、橘の国民革命論の原点たる孫文思想の解釈があった。それは、政党のレベルでいえば、蔣介石の国民党、国民党左派、中共との統一戦線を意味したのである。

かかる観点から橘樸は、軍閥を新旧二派に分類する。旧軍閥とは、彼の言う官僚階級に属する。蔣介石指導下の国民党は新軍閥に属する。その社会的基盤は新興ブルジョアジーと地主階級にあった。それは、一面では軍事独裁政権として軍閥的性格を有するとともに、他面では新興ブルジョアジーの立場から旧軍閥を打倒して、全国統一を達成する可能性をも有していた。橘が軍閥混戦からぬけ出すために期待したのは、蔣介石の国民党が地主的基盤を棄て、左派国民党(改組派)と中共と提携することであった。それはまさに国民革命の構図であった。彼は特に小ブルジョアジーを基盤にもと左派国民党の主導権に期待したが、それはあまりにも弱体であった。また、一九二〇年代後半において橘が期待した統一戦線も生まれなかった。それは、彼が賭けた国民革命の挫折であった。かかる挫折がやがて満州国への期待に転化していった。ここにわれわれは、中国革命が日本の知識人の思想的営為に影響を与えた日中関係史の一断面を見ることになるのである。

(1) 主要な著作をあげれば、山本秀夫『橘樸』(中央公論社、一九七七年)、野村浩一『近代日本の中国認識』(研文出版、一九八一年)、橘樸著作集刊行委員会編『橘樸著作集』全三巻(勁草書房、一九六六年)などがある。

(2) 竹内好・橋川文三編『近代日本と中国』下、朝日新聞社、一九七七年、九九頁。

(3) 家近亮子「橘樸の中国共産党批判」、山本秀夫編『橘樸と中国』、勁草書房、一九九〇年、所収。

(4) 波多野善大『中国近代軍閥の研究』、河出書房新社、一九七三年、九、二七四頁。

(5) Edward A. McCord, *The Power of the Gun: The Emergence of Modern Chinese Warlordism*, University of California Press, Berkeley, Los Angeles, London, 1993, p. 4.

(6) 波多野善大、前掲書、二九〜三一頁。
(7) Edward A. McCord, op. cit., p. 5.
(8) Ibid., pp. 309–311.
(9) ジェローム・チェン著、北村稔・岩井茂樹・江田憲治訳『軍紳政権』、岩波書店、一九八四年、五頁。
(10) 同右、二二四〜二二五頁。
(11) Edward A. McCord, op. cit., pp. 8–9.
(12) 橘樸「支那に対する見方」、『読書会雑誌』（一九二六年四月）、一頁。
(13) 橘樸「『乱世』に関する社会史的考察——中国革命史論・其一——」、『月刊支那研究』第一巻第一号（一九二四年一二月）、『橘樸著作集』第一巻所収、二八二頁。
(14) 橘樸「支那に対する見方」、一〜二頁。
(15) 橘樸「支那の社会階級と支那人の階級意識」、『読書会雑誌』（一九二六年七月）、二頁。
(16) 橘樸「『乱世』に関する社会史的考察——中国革命史論・其一——」、三〇二頁。
(17) 橘樸「支那に対する見方」、二〜三頁。
(18) 橘樸「支那の社会階級に就いて」、『満蒙』第七巻第五号（一九二六年五月）、六頁。
(19) 橘樸「支那人気質の階級別的考察」、『月刊支那研究』第二巻第一号（一九二五年六月）、四〜五頁。
(20) 橘樸「孫文の赤化」（一七）、『京津日日新聞』（一九二四年一月〜二月のものと推定される）。
(21) 橘樸「支那人気質の階級別的考察」、一七頁。
(22) 橘樸「支那革命鳥瞰」、『外交時報』（一九二九年四月）、二二五〜二二六頁。
(23) 山田辰雄「橘樸の中国国民革命論」、『法学研究』第五十六巻第三号（一九八三年三月）参照。
(24) 橘樸「新軍閥の発生とその意義」、『新天地』第八巻第五号（一九二八年五月）、橘樸『中国革命史論』所収、日本評論社、一九五〇年、一七九頁。
(25) 同右、一八一頁。
(26) 橘樸「『乱世』に関する社会史的考察——中国革命史論・其一——」、二七五〜二七八頁。
(27) 同右、二七八、三〇六頁。

(28) 同右、二七八頁。
(29) 朴庵(橘樸)「支那軍閥の運命(上)」、『京津日日新聞』(一九二三年五月二四日)。
(30) 橘樸「新軍閥の発生とその意義」、一七二～一七三頁。
(31) 橘樸「北伐軍部内における軍閥的勢力」、『満蒙』第八巻第一〇号(一九二七年一〇月)、一四八頁。
(32) 橘樸「支那の社会階級に就いて」、一五頁。
(33) 橘樸「支那の社会階級と支那人の階級意識」、四頁。
(34) 橘樸「支那の社会階級に就いて」、一六頁。
(35) 橘樸「山東土匪物語」(一四)、『京津日日新聞』(夕刊)(一九二四年五月二三日)。
(36) 橘樸「民族革命から階級闘争へ——中国革命史論・其二——」、『月刊支那研究』第一巻第二号(一九二五年一月)、『橘樸著作集』第一巻所収、三三一頁。
(37) 橘樸「国民党軍閥の解剖」、『新天地』第八巻第五号(一九二八年五月)、橘樸『中国革命史論』所収、一八九～一九〇頁。
(38) 橘樸「支那改造と日本」、『満蒙』第八巻第一二号(一九二七年一二月)、一七～八頁。
(39) 橘樸「汪兆銘と蔣介石」、『新天地』第九巻第一一号(一九二九年一一月)、一八～一九頁。
(40) 橘樸「国民党軍閥の解剖」、一八四頁。
(41) 橘樸「馮玉祥と張作霖」、『新天地』第六巻第二号(一九二六年二月)、一九頁。
(42) 橘樸「新軍閥の発生とその意義」、一八〇頁。
(43) 橘樸「支那批判の新基調」、『読書会雑誌』(一九二六年一一月)、四頁。
(44) 橘樸「馮玉祥と張作霖」、二三～二四頁。
(45) 同右、二七頁。
(46) 朴庵(橘樸)「日本の奉天政策」、『京津日日新聞』(一九二三年五月一八日)。
(47) 同右。
(48) 朴庵(橘樸)「東三省の為政者に与ふ」、『新天地』第七巻第一号(一九二七年一月)、二七頁。
(49) 橘樸「馮玉祥と張作霖」、一九、二三頁。
(50) 同右、二七頁。

(51) 橘樸「蔣介石と馮玉祥」、『中央公論』（一九二八年一一月）、橘樸『中国革命史論』所収、二一三頁。
(52) 同右、二一三頁。
(53) 橘樸「北伐軍部内における軍閥的勢力」、二一三頁。
(54) 橘樸「蔣介石と馮玉祥」、二一三〜二一四頁。
(55) 同右、二〇三〜二〇六頁。
(56) 同右、二〇六頁。
(57) 橘樸「北伐軍部内における軍閥的勢力」、一四七〜一六〇頁。
(58) 橘樸「国民党軍閥の解剖」、一八五〜一八九頁。
(59) 橘樸「中国における軍閥戦争の展望」、『満蒙』第一〇巻第一二号（一九二九年一二月）、橘樸『中国革命史論』所収、三八〇〜三八二頁。
(60) 橘樸「北伐軍部内における軍閥的勢力」、一五二頁。
(61) 橘樸「新軍閥の発生とその意義」、一六二、一六五、一七八頁。
(62) 同右、一七五頁。
(63) 同右、一八〇〜一八一頁。
(64) 同右、一六九頁。
(65) 橘樸「中国における軍閥戦争の展望」、三七七頁。
(66) 林右近（橘樸）「胡漢民覇権の社会的基礎」、『協和』（一九二八年一二月二一日）。
(67) 橘樸「馮玉祥と張作霖」、二二頁。
(68) 同右、二二頁。
(69) 橘樸「支那の社会階級に就いて」、一一頁。
(70) 林右近（橘樸）「胡漢民覇権の社会的基礎」。
(71) 朴庵（橘樸）「東三省の為政者に与ふ」、一六頁。
(72) 橘樸「中国における軍閥戦争の展望」、三九〇頁。
(73) 同右、三九二頁。

(74) 朴庵(橘樸)「日本の奉天政策」、『京津日日新聞』(一九二三年五月一八日)。
(75) 朴庵(橘樸)「危機救済の方法(上)」、『京津日日新聞』(一九二三年五月二九日)。
(76) 山田辰雄『中国国民党左派の研究』、慶應通信、一九八〇年、第六章参照。
(77) 橘樸「中国における軍閥戦争の展望」、三八五頁。
(78) 同右、三九四頁。
(79) 同右、四〇二頁。
(80) 同右、四〇四頁。

[附記] 長年にわたりご指導いただいた太田俊太郎先生のご退職にあたり、先生の学恩に謝し、本稿を先生に捧げる。